

子どもを真ん中にして 「架け橋期」の教育を実践し 一人ひとりの育ちを支える



大杉住子さん(おおすぎすみこ)

1997年に文部省(現・文部科学省)に入省。幼児教育、大学教育、キャリア教育など教育分野を中心に担当し、初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長として学習指導要領改訂の中核を担う。その後、独立行政法人大学入試センター試験・研究統括補佐官を経て、文部科学省高等教育局私学部参事官、同省初等中等教育局幼児教育課長などを歴任。2022年8月より滋賀県副知事に就任。

文部科学省では幼保小の接続のあり方を見直し、幼児期からのつながりのある教育の実現を目的とした「幼保小の架け橋プログラム」を、2022年度から全国19の自治体をモデル地域として採択・推進しています。これまで幼保小接続にはどのような課題があったのか、今後、園ではどういった実践が求められるのか、文部科学省初等中等教育局の幼児教育課長として「幼保小の架け橋プログラム」の立案にかかわった大杉住子さん(現・滋賀県副知事)にお話をうかがいました。

“ 子どもを中心に連携して高め合える恒常的なしくみが必要 ”

——「幼保小の架け橋プログラム」がつくられた背景やねらいを教えてください。

少子化が進む中、保育や教育の「質」にこれまで以上に目が向けられています。また、2023年4月の「こども家庭庁」の創設に象徴されるように、乳幼児に関する組織のあり方は常に議論の対象となってきました。そうした社会状況下で、どのような組織体制であっても、子どもを真ん中に据え、幼児教育・保育の質を担保できるしくみづくりが必要だという認識が、前提としてありました。

加えて、要領・指針^{*1}や小学校以降の学習指導要領が一体的に議論され、改訂・改定されました。その中では、幼児教育を基盤として小・中・高と、資質・能力の育成をベースに教育に一貫性をもたせることの大切さが強調されています。ただ、園や小学校の現場では、「子どもの姿」を出発点として「何をどのように学び、何ができるようになるか」を考えていく幼保小接続をどう実践したらいいか、まだまだとまどいがあるようです。長年にわたっ

て幼保小接続の取り組みが続けられている地域もありますが、子ども同士の交流事業は活発化しても、その先になかなか進めないという状況が、幼児教育実態調査などからも浮かび上がってきます。

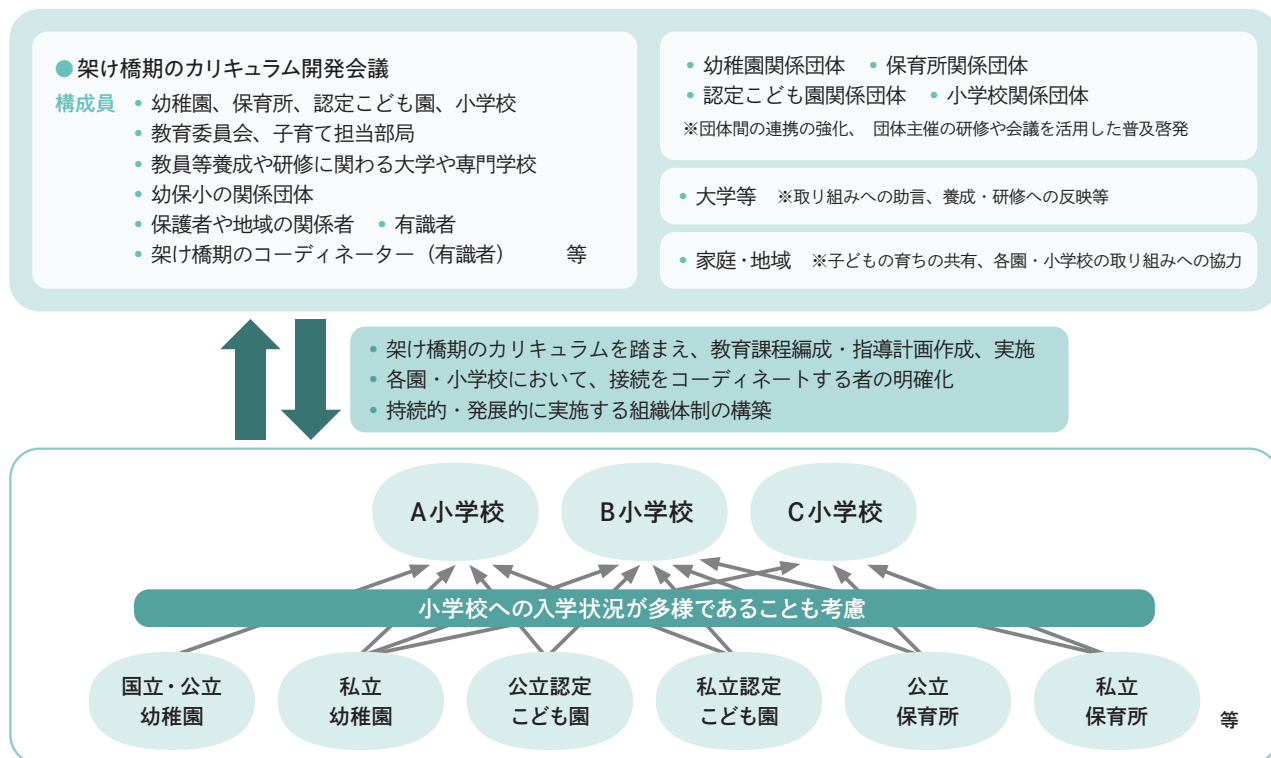
そうした状況を踏まえ、これまでの接続のあり方をもう一度見直しましょうというメッセージを込め、あえて「接続」ではなく「架け橋」という言葉を用いて、しっかりと実践につなげる工夫を検討しました。それが、「幼保小の架け橋プログラム」^{*2}(以下、「架け橋プログラム」)です。つまり、「架け橋プログラム」は新しい取り組みではなく、これまで行ってきた接続の質の改善をめざすものだと思います。

——幼保小接続には、どのような課題があったのでしょうか。

幼保小の先生方は、交流事業を通して互いの信頼関係を深めてこられたと思います。しかし、そこから一歩進めて組織的なカリキュラムベースの連携を考えたときに、要領・指針の理念を具体に

*1 要領・指針とは、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を指す。 *2 「幼保小の架け橋プログラム」は、子どもにかかわる大人が立場を越えて連携し、架け橋期(義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間)にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人ひとりの多様性に配慮した上で、すべての子どもに学びや生活の基盤を育むことをめざしている。文部科学省では、2022年度から3か年程度を念頭に、全国的な架け橋期の教育の充実と並行して、モデル地域における実践の集中的な推進をめざしている。

図1 地域における体制のイメージ



※文部科学省「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」をもとに内容を抜粋して掲載。

どう落とし込めばよいかわからないことが、大きな課題となっていました。その上、近年はコロナ禍により交流事業そのものが難しくなり、幼保小の接点がなくなるケースも見られます。

園ではアプローチカリキュラム、小学校ではスタートカリキュラムの作成が進んでいますが、子ども観の共通認識の不足や互いの実践への理解不足から、例えば、スタートカリキュラムが小学校生活に慣れるためだけのものになっているなど、子どもの育ちを十分に支えられるカリキュラムではない場合もあります。互いの指導計画などを参照して理解しようと努めても、用語の違いなどから十分に読み解けないという声も聞きます。

また、接続の取り組みが充実しても、担当者が代わると形骸化してしまうなど、事業を継続するための組織的なしくみが整っていなかったことも課題といえるでしょう。

——どのような「架け橋」のあり方をめざしているのでしょうか。

「このしくみが整えば完成」という一律の考え方

ではなく、子どもを中心として幼保小が連携し、語り合い、学び合い、改善し続けられる恒常的なしくみをつくることをめざしています。

具体的なしくみは地域ごとにふさわしい形があると思いますが、「架け橋プログラム」では、自治体に、幼保小の関係者や教育委員会、子育て担当部局、保護者や地域の関係者などで構成する「架け橋期のカリキュラム開発会議」の設置を提案しています（図1）。この会議では、それぞれの立場から子どもの育ちや学びについて意見や事例を出し合い、架け橋期のカリキュラムを開発したり、実施に必要な研修や教材、環境などを検討したりします。

立場の異なる多くの関係者が対話をする上で、共通の手がかりとなるのは「子どもの姿」です。例えば、公開保育・授業を一緒に参観した後、具体的な姿や場面を通して園や小学校が大切にしている理念や活動について語り合うと、相互理解が深まりやすくなります。さらに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）や各要領・指針

なども関係者の目線合わせに活用して、対話を深めてほしいと思います。

カリキュラムの開発や実践を進める上では、幼保小の教育に造詣が深く、架け橋期のカリキュラムの統括や、園・小学校への助言や支援ができるコーディネーターやファシリテーターの存在も重

要です。例えば、園によって保育の理念や活動内容には違いがありますが、幼児教育アドバイザーがコーディネーターとして関係者をつないで議論をファシリテートする役割を果たしたり、小学校の指導主事と連携したりすれば、多様な考えからよりよいアイデアが生まれやすくなるでしょう。

『園における日々の試行錯誤が、教育全体を支える財産になる』

——「架け橋プログラム」を進めるにあたってのポイントを教えてください。

「架け橋プログラム」では各自治体が取り組みやすくなるように、「基礎づくり（フェーズ1）」か

ら「改善・発展サイクルの定着（フェーズ4）」に至るまでのプロセスを、4段階のフェーズで表しました（図2）。まずは自分の自治体がどのフェーズに位置するのかを把握してほしいと思います。

図2 「架け橋プログラム」の4つのフェーズ

		進め方のイメージ			
		1年目	2年目	3年目	
		フェーズ1 基盤づくり	フェーズ2 検討・開発	フェーズ3 実施・検証	フェーズ4 改善・発展サイクルの定着
架け橋期のカリキュラム	方針	<ul style="list-style-type: none"> 架け橋期のカリキュラム開発会議における準備 構成員の選定と目指す方向性の共有 地域の実態の把握（開発会議は自治体に設置） 	<ul style="list-style-type: none"> 架け橋期のカリキュラム開発会議における検討・開発 方針の検討・決定、開発への支援 国による架け橋期の教育の質保障の枠組みとの連携開始（モデル地域対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 架け橋期のカリキュラム開発会議による実施の検証 実施状況の把握・検証と支援 国による架け橋期の教育の質保障の枠組みとの連携推進（モデル地域対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的・発展的な架け橋期のカリキュラム開発会議の運営 方針の改善・発展と支援 国による架け橋期の教育の質保障の枠組みとの連携強化（モデル地域対象）
	具体化	<ul style="list-style-type: none"> 接続を見通し、各園・小学校で教育課程編成・指導計画作成 園・小学校での活動の共有 子どもの交流 	<ul style="list-style-type: none"> 架け橋期のカリキュラムの検討・開発 共通の視点をもとに内容の検討・開発 人やものとの関わりを通じた学びを踏まえ、教材としての環境の共通性の理解 子どもの交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 架け橋期のカリキュラムの実施・検証 園・小学校において教育課程編成・指導計画作成、実施・検証 人やものとの関わりを通じた学びを踏まえ、教材としての環境の活用 子どもの交流の充実（子どもの自発的な交流等） 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的・発展的な架け橋期のカリキュラム 持続的・発展的な架け橋期のカリキュラム 人やものとの関わりを通じた学びを踏まえ、教材としての環境の活用の充実 持続的・発展的な子どもの交流実施（子どもの自発的な交流等）
	園・小学校	<ul style="list-style-type: none"> 各園・小学校での体制 連携窓口の明確化 自園・自校の先生への意識啓発と参画 	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小間の体制 幼保小の合同会議の設置 相互の教育の内容や方法に関する理解の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小の協働実施の体制 幼保小の合同会議の充実 相互の教育の内容や方法に関する理解の深化 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な体制 幼保小の合同会議の定着 相互の教育の内容や方法に関する理解の改善・発展
	実施に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 連携強化への支援 研修の実施（幼保小合同研修等） 自治体内の関係部局との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 接続に向けた支援 研修の推進、研修教材の開発 関係機関との連携を深め、園・小学校と関係機関・関係団体との連携のコーディネート 	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小の協働実施の支援 研修の充実、研修教材の活用 実施上のニーズの把握と支援 園・小学校と関係機関・関係団体との連携のコーディネートの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的・発展的な取組を支える支援の定着 研修の改善・発展、研修教材の改善・発展 必要な支援策の改善・発展 園・小学校と関係機関・関係団体との連携のコーディネートの改善・発展

※文部科学省「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」をもとに編集部で作成。

その際、「園・小学校の関係づくりはフェーズ2だけれど、カリキュラムづくりはフェーズ1」など、1つの自治体でも要素によってフェーズが異なる場合があることに留意してください。

フェーズを進めていく際に重要となるのが、**共通のねらいを一緒に策定し、共有**していくことです。最初の段階では自治体や保護者、地域の人々による包括的な会議体ができていなくても、園・小学校・教育委員会などの単位で開始してもよいと思います。そして、複数の園がかかわる場合は1園ずつ広げていきながら、それぞれが本当に大事にしていることは何かを、「子どもの姿」をもとに語り合います。それを繰り返しながら自治体ごとの「共通のねらい」をつくり上げていきます。

次に、共通のねらいを実現するにあたり、**どのような課題があるかを明確化**します。例えば「複数の園や小学校の共通の研修時間が取れない」「互いのカリキュラムへの理解が進んでいない」など、具体的な課題を挙げて、園や小学校が解決すること、教育委員会が解決することなどのように、**役割を整理して分担**していきます。共通のねらいの策定も含め、これらのプロセスは、コーディネーターの支援があれば進めやすくなるでしょう。

課題を分担したらその実行となりますが、**やることを絞って実行**することも、大切な考え方になります。例えば、多くの園や小学校が実施している研修の日程を合わせて、合同研修にすることも、幼保小接続は大きく前進します。何よりも各自治体がステップアップしていくことが重要で、1つずつ進めていくことで次第に全体像が見えるようになり、取り組みも深化していきます。ただし、取り組みが偏らないように、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き」などを、チェックリスト代わりに活用するとよいでしょう。

そのようにフェーズを進めていき、「フェーズ4」に到達すると、しくみを定着・継続させ、地域に幼保小接続の文化を根づかせていくことが必要になります。自治体や地域の人々の理解が不可欠なため、難しさを感じるかもしれません。この段階では**仲間づくり**がポイントになります。園や小学

校などのよさや課題を「見える化」することで理解や共感を深め、ともに取り組む仲間を増やしていきたいでしょう。幼児期の遊びの意図や、それによる成果は、専門知識のある人以外には伝わりづらいものです。日々、園ではどのような試行錯誤をしているかを、コーディネーターなどの力も借りながら、発信していくことが大切になります。

——**園長先生や保育者はどのような意識で取り組むとよいでしょうか。**

令和の学校教育のあり方として、子ども一人ひとりの主体性を生かして資質・能力を伸ばす「個別最適な学びと協働的な学び」が推進されています。翻って考えるに、個別最適な学びを長く追究してきたのが幼児教育・保育でしょう。幼児教育・保育では、先生方が生活の中で、子ども一人ひとりの可能性を大切にしながら寄り添う実践を積み重ねています。園の先生方が小学校以降の教育から学ぶことはもちろんありますが、小学校以降の先生方が幼児教育・保育に学べることは、非常に多いはずで、園における先生方の試行錯誤は、まさに教育の質を支える財産です。子どものためにどのような試行錯誤を重ねているのか、その意図や教育の質に結びつく成果とともに、積極的に発信して行ってください。そうすることで社会全体にさまざまなよい影響がもたらされるでしょう。

園長先生には、園だけでなく地域全体に対する課題意識をもってほしいと思います。そうした視点をもつと、小学校とのかかわり方を考えるようになりますし、地域にはさまざまなサポート機関があることにも気づいていきます。こども家庭庁の設置を始めとして、幼児教育への関心が高まる中、園は地域でますます重要な役割を担う存在になっていくと考えています。

架け橋期の取り組みの充実は、子ども一人ひとりの育ちを支えるだけではなく、保育者の子どもを見る視点を広げ、その成長する姿を共有できるなど、やりがいの向上にもつながるでしょう。今後、国や自治体による支援の充実も図られていきますので、子どもを真ん中にしながら、関係者全員で心を1つにして進んでいければと思います。